

オンデマンドセミナー 期間限定販売（視聴期間 2022年10月21日～2022年11月21日）

薬価制度改革の展望と日本の医薬品産業の今後

産業振興と財政としての継続可能性、両立する制度のあり方とは

ユート・ブレンセミナーの内容をそのままに、デジタル・オンデマンドで配信いたします

● 講師と演題（各講義約60分）

第1講義

「薬価制度の現状、課題と今後の方向性」

法政大学 経済学部 教授/新時代戦略研究所（INES）理事/厚生労働省 医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会 構成員

小黒 一正 氏

金融・財政と社会保障分野を中心に研究され、「薬価の経済学」を執筆（共著）されています。持続可能な財政と産業振興を踏まえた薬価制度の考え方や目的、意義についてご講演いただきます。

第2講義

「薬価制度改革と今後の医薬品市場」

慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授/中央社会保険医療協議会 公益委員・薬価専門部会部会長

中村 洋 氏

中医協の委員も務められ、医薬品業界について長く研究されてこられた学識経験者のお立場から、薬価制度改革の背景と今後の製薬企業の打つべき手について様々な角度からお話しいたします。

第3講義

「薬価制度の現状と展望～財源を捻出する打出の小槌か産業振興か～」

株式会社薬新 代表取締役

井高 恭彦 氏

ベテランジャーナリストとして中医協などの論議を踏まえたわかりやすい解説に定評があります。新時代戦略研究所、薬価流通政策研究会などが提案している薬価制度案と今後の改革の展望、2023年度薬価改定について解説いただきます。

※実際の講演タイトルは一部変更になる場合があります。講演内容に変更はありません。

※講演内容は2022年10月13日時点の情報に基づいております。

● セミナーのポイント

- ・日本の医薬品産業の現状と今後
- ・財政の持続性と医薬産業振興を両立させる制度改革案
- ・毎年薬価改定
- ・薬剤費の動向
- ・日本の薬価制度は予見性が十分ではないのか
- ・2023年度薬価改定
- ・薬価制度の製薬企業の対応
- ・岸田政権の厚生行政の考え方
- ・薬価制度改革に向けた展望



■企画制作 IQVIAソリューションズ ジャパン株式会社

■ご提供内容 資料スライドおよび講師の講演動画配信 資料ダウンロードあり（ダウンロード資料は、講演資料より一部削除している場合がございます）

Magic社の動画配信サービスを利用しております

■推奨環境 (PC) Firefox・Chrome・Safari最新版、Internet Explorer11、Edge最新版 【スマートフォン/タブレット】Android 8以上、Chrome、iOS 12以上、Safari

■受講料 1名様 38,000円（消費税別）

割引サービス 10%Off 【複数申込割引】3名様以上のお申込み 【リピーター割引】過去6か月に配信を開始したセミナーを受講した方

*詳細は申込要綱をご一読ください。

企画趣旨

日本の医薬品市場は低成長を続けており、海外展開している国内企業でも国内の医薬品市場で苦戦している企業は少なくありません。日本は制度として、市場拡大再算定や毎年薬価改定などの医薬品市場の拡大を制約する多くの仕組みが設けられており、欧米の製薬企業や業界団体から、「日本市場は薬価制度による制約が多く、市場の予見性を損ねている」、「このままでは日本市場の優先順位が低下し、新薬の開発・導入に支障が起こる可能性がある」といった声があげられています。一方、人口減少と少子高齢化が加速し、厳しい財政を強いられている日本では、最大の支出項目となっている社会保障関係費の伸びを少しでも抑えることが喫緊の課題となっています。

このような中、薬価制度の議論が活発になり、ここ数年で研究団体からも薬価制度改革案が発表されています。新時代戦略研究所 (INES) は、経済成長率と総合的に財政として持続可能な薬価制度改革案を提案しました。革新的新薬を優遇しつつ、長期収載品やジェネリックの伸びを抑える制度設計です。また、薬価流通政策研究会 (くすり未来塾) は、薬価差に焦点をあてた市場実勢価格方式の見直しを提案しています。厚生労働省では新たに、「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」(9月22日より現名称へ変更) を立ち上げ、薬価制度や医薬品流通に関わる課題に産業構造の検証を加え、今後も議論が進められていく予定です。

そこで弊社では、INESで薬価制度改革案を取りまとめられた法政大学の小黒教授、中医協薬価専門部会長の慶應義塾大学大学院の中村教授、薬価制度の表裏に通じた薬新の井高様を講師としてお招きし、薬価制度改革の現状と課題を解説し、今後のあり方を考えるセミナーをデジタル・オンデマンドで配信いたします。あわせて、岸田政権の医療・薬価に対する施策、2023年度薬価改定についてとりあげます。

上記企画趣旨を踏まえ、ぜひ当オンデマンドセミナーにお申し込みいただけますようお願い申し上げます。

ユート・ブレン オンデマンドセミナー 期間限定販売 (視聴期間2022年10月21日～2022年11月21日)

「薬価制度改革の展望と日本の医薬品産業の今後」

貴社名

ご住所 〒

TEL / FAX

TEL

FAX

受講者

お名前

部署/役職

メールアドレス

お名前

部署/役職

メールアドレス

お名前

部署/役職

メールアドレス

連絡担当者

お名前

部署/役職

メールアドレス

取引条項をご一読いただきチェックボックスに✓をご記入ください。

以下のwebサイト上に掲載された取引条項に同意しました。
<https://www.utobrain.co.jp/tandcs-j.shtml>

通信欄

お申込メールアドレス: jpubseminar@iqvia.com

お申込URL: <http://www.utobrain.co.jp/seminar/on-demand202210-2/>

※メールアドレスにつきましては、会社でご利用のものをお持ちでしたら、そちらをご記入いただけますようお願いいたします。

※ご提供いただいた情報は、弊社及びグループ会社の新製品/サービス/キャンペーン/イベントの企画・ご案内に利用させて頂く場合がございます。ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

申込要綱

■対象: 製薬・ヘルスケア関連企業の経営幹部、経営企画、営業企画、地域連携、マーケティング、営業推進、流通、学術情報、教育・人材開発、本社及び支店営業スタッフ

■お申込期限: 2022年11月16日(水) 午前中

※お早めにお申し込み下さい。

■視聴期間: 2022年10月21日(金)～2022年11月21日(月)

■お申込方法: お申込みには、取引条項への同意が必要となります。

[1] 弊社Webサイトの場合:

お申し込みフォームに必要事項をご入力の上、お申し込みください。

[2] E-Mailの場合:

セミナー名、貴社名、ご住所、電話番号、FAX番号、受講される方のお名前、所属部署、お役職、ご連絡担当者名などをお書き添えの上、下記アドレスまでメールをお送りください。

E-Mail: jpubseminar@iqvia.com

下記取引条項をご一読頂き、お申込みをいただきますようお願い申し上げます。お申込みをいただきました場合、本取引条項に同意いただいたものとみなします。

取引条項Webサイト:

<https://www.utobrain.co.jp/tandcs-j.shtml>

*受講料につきましては、請求書をお送りいたしますので、指定の口座へ請求書日付から30日以内にお振り込みください。振込手数料につきましては、お客様にてご負担をお願いいたします。

■受講料: 1名様 38,000円 (消費税別)

割引サービス 10%Offとさせていただきます

【複数申込割引】

1申込み3名様以上でお申し込みいただいた場合

【リピーター割引】

過去6か月に配信を開始したセミナーを受講した方

*2022年10月配信開始の本セミナーの場合、2022年4月以降に配信開始したセミナー(「リフィル処方箋と急性期病院の外來患者動向～製薬企業の打ち手5/13～6/20配信」以降)をご受講いただいた方が対象となります。

*複数申込とリピーター割引の併用はできません

*お支払い状況などにより割引が適用できない場合がございます

*詳細はお問い合わせください

*視聴期間途中の解約は承っておりません。

■ご利用案内・条件:

・お申し込み後、動画配信サイトのURLとID、パスワードをE-mailにてご案内いたします。

・1名様のお申し込みに対して1アカウントを付与させていただきます。複数名でご利用の場合は、人数分のお申し込みをお願いいたします。

・ダウンロード資料ファイルのコピーや印刷、転載、動画画面の撮影、録音および録画はお断りします。

・ご所属先企業のセキュリティ環境によってご視聴いただけない場合がございます。予めご了承ください。動画サイトへアクセスできない場合は、ご所属先のITご担当窓口にお問い合わせいただくか、セミナー事務局までご連絡をお願いいたします。

■お問い合わせ:

セミナー事務局:

〒108-0074 東京都港区高輪4-10-18 京急第1ビル

E-Mail: jpubseminar@iqvia.com

※セミナー事務局への問い合わせは、おそれいりますがメールにてお願いいたします。

*弊社からのサービスのご提供は、ご請求先が法人のお客様のみとさせていただきます。個人のお客様からのお申し込みは承っておりません。

